

平成20年度2月補正予算の概要について

平成21年2月23日

(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 2,301,999

補正後の規模 733,396,922

(借換債除き実質) 606,602,922

前年度2月補正後予算との対比 23,133,593

(3.3%増)

(借換債除き実質) 15,394,407

(2.5%減)

《補正予算の財源》

特定財源 1,657,872

国庫支出金 19,046,792

県債 351,200

繰入金 14,269,327

諸収入 2,337,496

その他 430,897

一般財源		644,127
県 税	6,279,200	
地方消費税清算金	2,114,000	
地方交付税	88,335	
繰 越 金	1,452,825	
県 債	6,700,500	
そ の 他	795,667	

2 特別会計

証 紙 特 別 会 計		640,650
母子寡婦福祉資金特別会計		33,121
農業改良資金特別会計		2,050
中小企業設備導入助成資金特別会計		509,726
土地取得事業特別会計		763
工業団地開発事業特別会計		81,787
林業・木材産業改善資金特別会計		29,270
沿岸漁業改善資金特別会計		1,694
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計		429
下水道事業特別会計		95,000
港湾整備事業特別会計		260
地域総合整備資金特別会計		632,592
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計		1,201

環境保全センター事業特別会計

130,202

3 企業会計

病院事業会計

154,538

電気事業会計

81,761

工業用水道事業会計

51,446

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、国の補正予算、国庫支出金の確定見込み及び県単独事業の実施見込みによる事業費の増減等について計上した。

国の二次補正予算関連による基金の造成

< 造成規模 >

補 正 額	15,518,702
-------	------------

《基金の財源》

特 定 財 源	15,518,702
---------	------------

国 庫 支 出 金	15,517,731
-----------	------------

財 産 収 入	971
---------	-----

< 事業内容 >

㊦地域活性化対策基金積立金	3,400,434
---------------	-----------

県内の地域活性化等に資する事業を行うため、国の地域活性化・生活対策臨時交付金を原資として基金を造成する。

- ・ 国からの交付総額 約 113 億円（平成 20 年度は約 79 億円を活用）
- ・ 事業期間 平成 20～21 年度

㊦ふるさと雇用再生臨時対策基金積立金	6,850,338
--------------------	-----------

地域における継続的な雇用機会を創出する取組の資金に充てるため、国の交付金を原資として基金を造成する。

- ・ 事業期間 平成 20～23 年度
- ・ 基金使途 委託事業（県事業）
地域の発展につながるもので、継続的な雇用が見込まれる事業を民間企業等へ委託する。
補助事業（市町村事業）
の委託事業を市町村が行う場合、市町村に対して補助する。

㊦緊急雇用創出臨時対策基金積立金	2,220,109
------------------	-----------

緊急かつ臨時的な雇用等の就業機会の創出を図ることを目的とする事業に充てるため、国の交付金を原資として基金を造成する。

- ・ 事業期間 平成 20～23 年度
- ・ 基金使途 直接実施事業（県事業）
離職した非正規労働者・中高年齢者等のための短期的（6 カ月未満）のものであり、次の雇用へのつなぎの雇用・就労を直接行う。
委託事業（県事業）
の事業を民間企業や N P O 法人等に委託する。

補助事業（市町村事業）

- ・ 事業を市町村が行う場合、市町村に対して補助する。

障害者自立支援臨時対策基金積立金	1,458,450
障害者自立支援法の円滑な実施と福祉・介護人材確保等を図るため、国の交付金を原資として基金を積増しする。	
・ 事業期間 平成 20～23 年度	
妊婦健康診査臨時対策基金積立金	559,829
妊婦健康診査の公費負担を実施する市町村に補助するため、国の交付金を原資として基金を造成する。	
・ 事業期間 平成 20～22 年度	
消費生活相談臨時対策基金積立金	135,597
県及び市町村における消費生活相談窓口の機能強化等を図るため、国の交付金を原資として基金を造成する。	
・ 事業期間 平成 20～23 年度	
保育所整備等臨時対策基金積立金	893,945
新たな保育需要等に対応するために市町村が行う保育所等の整備に対し助成するため、国の交付金を原資として基金を造成する。	
・ 事業期間 平成 20～22 年度	

その他の補正予算

1 一般会計

(1) 一般公共事業	(53,520,527	50,968,678)	2,551,849
・ ダ ム	265,680 (2,796,000	2,530,320)	
・ 道路・橋りょう	373,000 (14,390,291	14,017,291)	
・ 住 宅	154,575 (966,292	811,717)	
・ 災 害 関 連	100,000 (100,000	0)	
・ 土 地 改 良	1,032,481 (14,191,595	13,159,114)	
・ 農 地 防 災	309,988 (1,519,167	1,209,179)	
・ 林 野	163,715 (7,543,220	7,379,505)	
・ そ の 他	152,410 (12,013,962	11,861,552)	
(2) 国直轄事業負担金	(19,271,261	18,506,844)	764,417
・ 耕 地	14,195 (2,806,410	2,792,215)	
・ 土 木	750,222 (16,464,851	15,714,629)	

(3) 災害復旧事業	(7,681,614	5,076,881)	2,604,733
・耕地		630,833	(1,144,086	513,253)
・林野		303,812	(1,033,329	729,517)
・土木		1,657,967	(5,454,199	3,796,232)
・漁港		12,121	(50,000	37,879)

(4) 国庫補助事業

㊦介護福祉士修学資金貸付事業 179,840

秋田県社会福祉協議会が行う介護福祉士等修学資金貸付事業に対して助成する。

- ・貸付対象 平成21年度から平成23年度に介護福祉士等の養成施設に入学する者
- ・貸付限度額 月額5万円、入学準備金20万円、就職準備金20万円
- ・負担割合 国10/10

介護給付費負担金 1,290,641

介護保険法に基づき、介護保険の給付に要する費用の一部を負担する。

- ・負担割合 施設分：県17.5% (国20% 市町村12.5% 保険料50%)
施設以外分：県12.5% (国25% 市町村12.5% 保険料50%)

後期高齢者医療給付費負担金 614,302

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療広域連合が行う医療給付に要する費用の一部を負担する。

- ・県負担率 1/12

政策的医療関係施設運営費補助事業 68,430

身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、産科医療機関に対する運営費を助成する。

- ・補助先 厚生連(鹿角組合総合病院、北秋中央病院、雄勝中央病院)
- ・補助率 国1/2 県1/2

先導的林業生産体制整備促進事業 40,000

森林環境の整備と雇用機会の創出を図るため、建設事業者と連携した林内路網整備を実施する。

- ・事業内容 作業路開設(8路線、延長6,000m)
- ・事業主体 (財)秋田県林業公社
- ・補助率 国10/10(定額)

㊦地域住宅モデル普及推進事業 66,000

地域型木造住宅の振興を図るため、地域建材を活用し、気候風土等の地域特性に配慮した展示住宅の整備を支援する。

- ・実施主体 民間事業者等
- ・補助基準額 (建設費×0.9)×展示年数/耐用年数
- ・補助率 国10/10

(5) 県単独事業

地方消費税清算金 2,068,609

地方消費税の決算見込みにより、他の都道府県への清算金を減額する。

地方消費税交付金 1,065,000

地方消費税の決算見込みにより、市町村交付金を減額する。

財政調整基金積立金 899,083

平成19年度の純剰余金の1/2及び市中金利変動に伴う基金運用益を積み立てる。

減債基金積立金 11,487

市中金利変動に伴う基金運用益を積み立てる。

㊦厚生連緊急支援補助事業 1,346,079

県民が安心して受けられる医療提供体制の維持確保のため、建設済みの病院に係る長期借入金の償還元金相当額を助成する。

- ・補助先 厚生連
- ・補助率 県 10/10
- ・財源 地域活性化・生活対策臨時交付金

㊦産業廃棄物対策基金積立金 67,235

産業廃棄物の発生の抑制、減量化、再生利用その他適正な処理の促進に関する施策に要する資金に充てるため、産業廃棄物税を原資として基金を造成する。

林業開発基金事業 529,297

秋田県林業公社に貸し付ける資金として、秋田県林業開発基金に積み立てる。

道路等除雪費 1,176,711

今冬の除雪費の見込みにより、道路除雪費等を増額する。

- | | | | |
|----------------|-----------|-------------|-------------|
| ・公共道路除雪費（公共再掲） | 373,000 | （ 1,906,000 | 1,533,000 ） |
| ・県単道路除雪費 | 1,475,011 | （ 117,800 | 1,592,811 ） |
| ・秋田空港除雪費 | 67,556 | （ 147,807 | 215,363 ） |
| ・大館能代空港除雪費 | 7,144 | （ 83,309 | 90,453 ） |

㊦県立学校情報処理機器整備事業 228,065

教員のICT活用を進め学力向上と情報保持を図るため、県立学校の教員用パソコンを配備する。併せて、学校の情報処理教室のパソコンの整備を行う。

- ・配備台数 教員用 1人1台
情報処理教室 5校
- ・導入時期 平成21年10月予定
- ・財源 地域活性化・生活対策臨時交付金

<債務負担行為>

県立病院法人化準備事業 (8 1 , 8 7 5)

地方独立行政法人秋田県立病院機構の財務会計システム及び人事給与システムを構築する。

- ・稼働時期 平成 22 年 4 月
- ・設定期間 平成 21 年度

こども総合支援エリア療育機関医療・療育情報システム整備事業 (2 5 9 , 3 5 0)

医療・療育情報システムの構築に係る業務委託

- ・稼働時期 平成 22 年 4 月 (予定)
- ・設定期間 平成 22 年度

㊦既存住宅住み心地向上支援事業 (8 0 , 0 0 0)

県内経済の活性化に寄与するため、住宅の増改築等を支援する。

- ・対象者 住宅の増改築・改修を行う者であって、金融機関からの融資が 100 万円以上の者
- ・対象工事 増改築工事又は改修(リフォーム)工事
(設備機器の設置・更新のみの場合を除く)
- ・対象戸数 400 戸
- ・補助額 当初 3 年間分の利子を初年度一括で支給
(限度額 : 40 万円または年利 1.5%分)
- ・設定期間 平成 21 年度